

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 服部 広征
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 服部 広征
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,149,789	12,169,759	35,942,265
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	171,679	187,593	1,419,331
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	91,749	201,114	760,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,580	214,524	616,729
純資産額 (千円)	6,078,209	6,354,774	6,627,083
総資産額 (千円)	21,808,726	18,662,417	19,411,426
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	7.97	17.48	66.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	34.1	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,017,389	2,101,607	2,055,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,029	50,313	128,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	952,313	131,243	1,547,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,215,880	3,658,538	5,679,215

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.54	17.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融緩和政策を背景に企業収益や所得・雇用情勢において着実な改善効果が見受けられ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、地政学リスクや金融市場の変動を懸念材料に先行きの不透明な状況が続いており、その影響には留意する必要があります。

住宅業界におきましては、特に相続税対策の一環による貸家建築の着工戸数が減少に転じるなど一時期に比べ鈍化傾向にあります。住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、全般的には底堅い動きが継続しております。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、『お客様の住まいに関する「建てる・リフォーム・売る・貸す」すべてをお手伝いする。』をテーマに、家と暮らしの価値を高めるオールジャンルの住まいづくりを応援する「ALL MISA WA! 住まいフェア」を開催し、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組を推進し、需要喚起に努めるとともに、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりました。

分譲事業におきましては、前連結会計年度に引き続きミサワホームグループの分譲ブランドマンションとして「アルビオ・ガーデン」シリーズを販売しておりますが、岡山県内において新たに岡山市及び倉敷市でそれぞれ販売を開始しました。

ホームイング事業におきましては、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催するなど、特に大型リフォーム工事の商談、受注促進のための活動を強化するとともに、非住宅分野のリフォーム事業など、新たな商談機会の展開にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高12,169,759千円（前年同期比14.0%減）、営業損失198,190千円（前年同期は162,211千円の営業利益）、経常損失187,593千円（前年同期は171,679千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失201,114千円（前年同期は91,749千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、引渡棟数の減少により減収となりました。

この結果、売上高6,880,406千円（前年同期比10.2%減）、セグメント損失67,500千円（前年同期は201,316千円のセグメント利益）となりました。

#### 分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び買取再販事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、分譲マンションの引渡戸数が減少したため減収となりました。

この結果、売上高2,329,394千円（前年同期比40.4%減）、セグメント利益49,631千円（前年同期比50.9%減）となりました。

#### ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、前期に受注した大型工事の完工引渡しが増加したため増収となりました。

この結果、売上高2,242,941千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益186,575千円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業部門の売上は、メンテナンス工事、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、手数料収入が減少したものの、メンテナンス工事収入の増加により増収となりました。

この結果、売上高717,017千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益11,742千円（前年同期比83.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して749,009千円減少しました。これは主に現金預金が2,016,675千円、分譲土地建物が342,421千円それぞれ減少する一方、未成工事支出金が463,200千円、未成分譲支出金が1,111,291千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して476,699千円減少しました。これは主に工事未払金が290,118千円、未払法人税等が206,039千円、長期借入金が306,975千円それぞれ減少する一方、短期借入金が495,975千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較して272,309千円減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,658,538千円となり、前連結会計年度末に比べて2,020,676千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、2,101,607千円（前年同期は2,017,389千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が196,643千円となり、たな卸資産の増加額1,231,354千円、仕入債務の減少額314,104千円、その他の増加額194,254千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、50,313千円（前年同期は18,029千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44,371千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、131,243千円（前年同期比86.2%減）となりました。これは主に配当金の支払57,507千円、短期借入金の純増530,000千円、長期借入金の純減341,000千円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,872	68.21
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	413	3.58
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.73
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.64
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.45
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
金澤泰治	鳥取県鳥取市	105	0.90
殿岡賢治	茨城県鹿嶋市	100	0.86
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.86
計	-	9,425	81.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,421,000	11,421	-
単元未満株式	普通株式 86,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,421	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	33,000	-	33,000	0.28
計	-	33,000	-	33,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,957,085	3,940,410
完成工事未収入金	116,053	103,526
売掛金	-	352
分譲土地建物	3,550,731	3,208,310
未成工事支出金	811,172	1,274,372
未成分譲支出金	2,531,747	3,643,038
貯蔵品	5,220	4,504
その他	1,048,560	1,079,007
貸倒引当金	627	3,707
流動資産合計	14,019,943	13,249,814
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	601,881	550,335
土地	3,405,036	3,405,036
その他(純額)	94,155	112,860
有形固定資産合計	4,101,072	4,068,232
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	74,467	95,246
その他	1,161,960	1,202,961
貸倒引当金	11,279	11,260
投資その他の資産合計	1,225,149	1,286,947
固定資産合計	5,391,482	5,412,602
資産合計	19,411,426	18,662,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,544,462	1,592,788
工事未払金	937,349	647,230
分譲事業未払金	95,772	23,461
短期借入金	4,975,193	5,471,168
未払法人税等	232,093	26,054
未成工事受入金	1,491,432	1,553,969
賞与引当金	316,400	199,700
完成工事補償引当金	259,962	257,548
その他	1,146,392	1,086,404
流動負債合計	10,999,057	10,858,324
固定負債		
長期借入金	1,513,051	1,206,076
役員退職慰労引当金	61,200	37,149
退職給付に係る負債	77,158	74,996
その他	133,875	131,096
固定負債合計	1,785,285	1,449,318
負債合計	12,784,342	12,307,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	4,346,886	4,088,236
自己株式	7,816	8,066
株主資本合計	6,595,518	6,336,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	61,242
退職給付に係る調整累計額	27,390	43,087
その他の包括利益累計額合計	31,565	18,155
純資産合計	6,627,083	6,354,774
負債純資産合計	19,411,426	18,662,417

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,149,789	12,169,759
売上原価	11,432,670	9,819,319
売上総利益	2,717,119	2,350,440
販売費及び一般管理費	2,554,907	2,548,631
営業利益又は営業損失( )	162,211	198,190
営業外収益		
受取利息	3,894	2,115
受取配当金	2,839	2,839
受取手数料	19,799	19,896
販売促進支援金	12,562	9,791
その他	16,044	10,829
営業外収益合計	55,140	45,471
営業外費用		
支払利息	36,818	25,080
その他	8,854	9,793
営業外費用合計	45,672	34,874
経常利益又は経常損失( )	171,679	187,593
特別利益		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	0	1,613
減損損失	-	7,436
特別損失合計	38	9,049
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	171,655	196,643
法人税、住民税及び事業税	9,445	9,449
法人税等調整額	70,461	4,978
法人税等合計	79,906	4,470
四半期純利益又は四半期純損失( )	91,749	201,114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	91,749	201,114

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	91,749	201,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	2,286
退職給付に係る調整額	23,214	15,696
その他の包括利益合計	24,168	13,410
四半期包括利益	67,580	214,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,580	214,524

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	171,655	196,643
減価償却費	70,268	62,410
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,803	3,060
賞与引当金の増減額( は減少)	108,800	116,700
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	59,255	2,413
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,950	24,051
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	29,066	22,940
受取利息及び受取配当金	6,733	4,954
支払利息	36,808	25,080
投資有価証券売却損益( は益)	-	0
固定資産評価損	-	7,436
固定資産売却損益( は益)	24	-
固定資産除却損	0	1,613
売上債権の増減額( は増加)	36,648	12,175
たな卸資産の増減額( は増加)	931,835	1,231,354
仕入債務の増減額( は減少)	261,292	314,104
未成工事受入金の増減額( は減少)	302,484	145,361
その他	1,030,220	194,254
小計	1,969,749	1,850,278
利息及び配当金の受取額	6,848	5,081
利息の支払額	37,229	24,317
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	17,260	232,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017,389	2,101,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	53,318	56,272
定期預金の払戻による収入	56,916	52,270
投資有価証券の売却による収入	-	63
有形固定資産の取得による支出	23,697	44,371
有形固定資産の売却による収入	57	-
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	2,012	446
会員権の売却による収入	-	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,029	50,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	450,000	530,000
長期借入れによる収入	1,300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	739,072	741,000
割賦債務の返済による支出	934	-
自己株式の取得による支出	391	249
配当金の支払額	57,287	57,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,313	131,243
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,083,105	2,020,676
現金及び現金同等物の期首残高	5,298,985	5,679,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,215,880	3,658,538

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに 対する債務保証	599,650千円	467,109千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する債務保証	1,678,880千円	1,784,430千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
分譲建物	6,220千円	6,129千円
分譲土地	20,305	8,495
計	26,526	14,625

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	1,080,643千円	1,066,118千円
賞与引当金繰入額	51,044	148,978
役員退職慰労引当金繰入額	6,550	6,449
退職給付費用	25,361	33,986
完成工事補償引当金繰入額	27,343	29,471
貸倒引当金繰入額	1,803	3,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,490,751千円	3,940,410千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積立金	274,870	281,872
現金及び現金同等物	4,215,880	3,658,538

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,661,266	3,906,447	1,916,265	665,810	14,149,789	-	14,149,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	397,747	-	397,747	397,747	-
計	7,661,266	3,906,447	2,314,012	665,810	14,547,537	397,747	14,149,789
セグメント利益	201,316	101,147	163,683	71,731	537,878	375,666	162,211

- (注)1.セグメント利益の調整額 375,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,880,406	2,329,394	2,242,941	717,017	12,169,759	-	12,169,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	416,571	-	416,571	416,571	-
計	6,880,406	2,329,394	2,659,512	717,017	12,586,331	416,571	12,169,759
セグメント利益又は損 失( )	67,500	49,631	186,575	11,742	180,448	378,639	198,190

- (注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 378,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。
- 2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅請負事業」、「分譲事業」及び「ホームイング事業」セグメントにおいて、山口サエラ展示場の取り壊しを決議したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,436千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円97銭	17円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	91,749	201,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	91,749	201,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,508	11,506

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。